

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 裕

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	688,183	251,096	1,233,186
経常利益又は経常損失()	(千円)	140,568	31,958	141,726
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	83,300	21,820	78,748
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)		12,220	43,847
資本金	(千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数	(株)	11,480	8,480	8,480
純資産額	(千円)	900,406	854,446	884,951
総資産額	(千円)	1,244,676	1,090,865	1,260,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	9,780.49	2,676.77	9,353.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)		1,000	1,000
自己資本比率	(%)	71.8	77.7	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	211,932	12,460	263,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,251	5,064	39,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	13,210	8,023	24,315
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	569,666	581,082	581,775

回次		第24期 第2四半期 会計期間	第25期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,845.37	596.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期第2四半期累計期間は関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第2四半期累計期間及び第24期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第2四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要が引き続き見込まれ、企業収益も持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や中国等の対外経済環境を巡る不確実性は高く、世界経済のさらなる下振れの懸念が国内景気にも影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、ソフトウェア投資は復興需要を背景に緩やかに増加しているものの、企業や地方自治体のIT投資に対する慎重な姿勢により受注環境は厳しい状況が続いており、本格的な回復には至っていません。

このような状況下、当社は製品の機能アップ及びメンテナンスを行い、顧客ユーザとの信頼関係を築きつつ、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

産業用インクジェットプリンタ制御装置に関しては、既存ユーザから規模は縮小しつつもリピートオーダーが入り、また、海外企業から受注するなど、国内外から引合いが多く、今後一層の飛躍が期待できます。

前事業年度において大きく利益貢献したセキュアプリントシステム（製品名：SPSE）に関しては、大手金融機関や証券会社等の大企業だけでなく、その裾野の企業にまでSPSEを広げるため、SI会社やプリンタメーカーとアライアンスを組み、営業活動やカスタマイズ開発を行ってまいりました。

また、IPカメラ映像集中監視システム（製品名：FIRE DIPPER）に関しては、大規模工場を持つ企業や官公庁から受注し、第2四半期以降順次納品している状況です。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は251,096千円（前年同期比63.5%減）、営業損失は32,694千円（前年同期は営業利益139,824千円）、経常損失は31,958千円（前年同期は経常利益140,568千円）、四半期純損失は21,820千円（前年同期は四半期純利益83,300千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当セグメントにおきましては、産業用インクジェットプリンタ制御装置は既存ユーザや海外企業からの受注がありますが、納品が第3四半期以降となるため、売上高及び利益は減少しました。

その結果、売上高は105,508千円（前年同期比57.1%減）、利益は37,875千円（前年同期比57.7%減）となりました。

産業用インクジェットプリンタ制御装置は国内製造業や中国をはじめとする海外の製造業からの引き合いが強く、今後更に伸張すると予想されるため、それらを確実に受注すべく積極的に動いてまいります。

（ストレージソリューション事業）

当セグメントにおきましては、Bravoシリーズ及びiDupliの販売が減少したことで売上高は落ち込みました。しかしながら、当社技術の応用開発である、新開発の光ディスク装置を管理するソフトウェア開発を受注し、一部納品したこと及び、保守売上の仕入が減少し、利益率が上昇したことにより、利益は増加しました。

その結果、売上高は39,083千円（前年同期比31.2%減）、利益は14,412千円（前年同期は668千円の利益）となりました。

（セキュリティ事業）

当セグメントにおきましては、情報セキュリティ事業に関しましては、SPSEの引き合いを増加させるべく、大手の金融機関や証券会社を中心とした既存ユーザへのシステム改善やメンテナンスを主に、運用サービスの充実に注力してまいりました。また、コインバンダーが減少したことにより、売上高及び利益は減少しました。

映像セキュリティ事業に関しましては、当第2四半期において、企業ユーザや官公庁向けに複数受注しておりますが、納品が第3四半期以降となるため、当第2四半期においては、横ばいの状態となっております。また、FIRE DIPPERの引合いは増加傾向にあり、今後は国際空港監視システムや発電所の監視システム等の大規模インフラシステムの監視に引き合いがあり、当分野における収益増加が期待できます。

その結果、売上高は70,641千円（前年同期比80.6%減）、損失は24,359千円（前年同期は105,688千円の利益）となりました。

（その他）

その他の事業においては、受託開発事業において、教育教材アプリケーション開発等の受託開発案件が増加しました。

その結果、売上高は35,864千円（前年同期比59.6%増）、利益は2,826千円（前年同期比63.7%減）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

これに伴い、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は800,474千円と前事業年度末に比べて168,794千円減少しました。減少した主な要因は、仕掛品が21,197千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が189,584千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は290,390千円と前事業年度末に比べて649千円減少しました。減少した主な要因は、保険積立金が9,894千円増加しましたが、減価償却により有形固定資産が2,677千円、無形固定資産が2,841千円、差入保証金が4,977千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は161,754千円と前事業年度末に比べて143,092千円減少しました。減少した主な要因は、買掛金が100,606千円、未払法人税等が47,649千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は74,663千円と前事業年度末に比べて4,153千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が4,170千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は854,446千円と前事業年度末に比べて30,505千円減少しました。減少した主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上等により利益剰余金が29,972千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ693千円減少し、581,082千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は12,460千円となりました。主な要因は、売上債権の減少額189,584千円のキャッシュ・フローの増加がありましたが、税引前四半期純損失31,455千円、仕入債務の減少額100,606千円、法人税等の支払いによる支出46,287千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は5,064千円となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入4,977千円による増加がありましたが、保険積立金積立による支出9,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は8,023千円となりました。これは、配当金の支払いによる支出8,023千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、29,743千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

第2四半期以降のわが国経済は、中国経済の減速傾向や欧州経済の停滞が引き続き予想され、景気減速が予想されます。

そのような状況下、当社は、独自の技術で、ニッチな市場ながらもシェアを獲得しており、当社製品への受注や引き合いが増加しております。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、中国企業から大型インクジェットプリンタ制御装置の開発を受注しており、装置の量産注文も受けております。また、産業用インクジェットプリンタ制御装置の引き合いは、国内、海外を問わず増加しております。

ストレージソリューション事業においては、新開発の光ディスクチェンジャー装置の管理ソフトウェア開発を受注し、当第2四半期において、一部納品しました。今後、開発費及びライセンス収入を見込んでおり、当事業は好調に推移すると予想しております。

セキュリティ事業においては、SPSEの販売は減少しておりますが、代理店やプリンタメーカーと協業し、大型案件の受注を目指しております。FIRE DIPPERは、病院、官公庁及び大規模工場を持つ企業から引合いが多く、消防関連、道路監視、空港監視及び工場監視に関しては、既に受注しております。また、発電所関連からの引き合いもあり、今後、更なる受注が見込めます。

したがって、当第2四半期累計期間においては、第3四半期以降の売上となる案件を多く受注しているため、業績については、前年同四半期に比べ低い水準となっておりますが、年度では目標の経営成績を収められると見込んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,480	8,480	札幌証券取引所 (アンビシヤス市場)	単元株制度を採用しており ません。
計	8,480	8,480		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	4,126	48.66
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	450	5.31
三宅 みち子	三重県津市	421	4.96
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町1-2-10	328	3.87
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	296	3.49
辻澤 勝	愛知県名古屋市中白区	261	3.08
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7-15 ISEビル	254	3.00
株式会社インターチャネル	東京都品川区東五反田1-20-7 神野商事第2ビル地下2階	175	2.06
西 寛	東京都渋谷区	136	1.60
渡辺 和男	東京都江戸川区	108	1.27
計		6,555	77.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,152	8,152	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,480		
総株主の議決権		8,152	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1-2-10	328		328	3.87
計		328		328	3.87

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,775	567,082
受取手形及び売掛金	290,877	101,292
商品及び製品	22,748	22,321
仕掛品	36,158	57,355
前払費用	11,363	12,058
繰延税金資産	7,021	16,800
短期貸付金	6,000	6,000
その他	13,666	17,664
貸倒引当金	340	100
流動資産合計	969,269	800,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,669	11,669
減価償却累計額	6,431	7,077
建物(純額)	5,237	4,591
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	4,999	6,050
車両運搬具(純額)	5,039	3,988
工具、器具及び備品	35,137	35,137
減価償却累計額	31,279	32,260
工具、器具及び備品(純額)	3,858	2,877
有形固定資産合計	14,135	11,457
無形固定資産		
特許権	1,033	946
商標権	836	769
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	5,247	2,560
無形固定資産合計	8,687	5,846
投資その他の資産		
投資有価証券	806	759
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
差入保証金	45,467	40,489
保険積立金	196,633	206,528
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	268,216	273,086
固定資産合計	291,039	290,390
資産合計	1,260,309	1,090,865

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,431	63,825
未払金	17,663	2,622
未払費用	15,979	16,469
未払法人税等	49,232	1,582
前受金	51,441	72,046
その他	6,097	5,207
流動負債合計	304,846	161,754
固定負債		
繰延税金負債	207	189
役員退職慰労引当金	70,303	74,474
固定負債合計	70,510	74,663
負債合計	375,357	236,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,532	75,559
自己株式	24,721	24,721
株主資本合計	877,710	847,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	308
評価・換算差額等合計	337	308
新株予約権	6,903	6,400
純資産合計	884,951	854,446
負債純資産合計	1,260,309	1,090,865

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	688,183	251,096
売上原価	373,974	130,310
売上総利益	314,208	120,786
販売費及び一般管理費	174,384	153,481
営業利益又は営業損失()	139,824	32,694
営業外収益		
受取利息	220	207
保険事務手数料	432	434
為替差益	74	-
その他	107	115
営業外収益合計	834	756
営業外費用		
支払手数料	90	-
為替差損	-	20
営業外費用合計	90	20
経常利益又は経常損失()	140,568	31,958
特別利益		
新株予約権戻入益	139	503
特別利益合計	139	503
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	140,708	31,455
法人税、住民税及び事業税	62,425	145
法人税等調整額	5,017	9,779
法人税等合計	57,408	9,634
四半期純利益又は四半期純損失()	83,300	21,820

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	140,708	31,455
減価償却費	17,983	5,666
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,304	4,170
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40	240
受取利息	220	207
売上債権の増減額 (は増加)	32,160	189,584
たな卸資産の増減額 (は増加)	31,386	20,770
仕入債務の増減額 (は減少)	46,315	100,606
前受金の増減額 (は減少)	2,908	20,605
未払金の増減額 (は減少)	12,470	15,041
その他	512	6,984
小計	217,407	58,691
利息及び配当金の受取額	69	56
法人税等の支払額	5,544	46,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,932	12,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,207	-
無形固定資産の取得による支出	-	147
保険積立金の積立による支出	9,894	9,894
敷金及び保証金の差入による支出	150	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,251	5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8,901	-
配当金の支払額	4,309	8,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,210	8,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	65
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	187,402	693
現金及び現金同等物の期首残高	382,263	581,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,666	581,082

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	60,150千円	3,780千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,045千円	役員報酬 19,170千円
給料手当 29,856千円	給料手当 31,067千円
役員退職慰労引当金繰入 4,304千円	役員退職慰労引当金繰入 4,170千円
営業支援費用 38,428千円	営業支援費用 29,042千円
地代家賃 6,959千円	地代家賃 5,258千円
支払手数料 19,055千円	支払手数料 13,565千円
減価償却費 2,928千円	減価償却費 1,649千円
研究開発費 35,755千円	研究開発費 29,743千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定 569,572千円	現金及び預金勘定 567,082千円
その他(預け金) 94千円	その他(預け金) 14,000千円
現金及び現金同等物 569,666千円	現金及び現金同等物 581,082千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,289	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,152	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
 日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	8,152	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	64,847	52,626

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額又は投資損失の金額()		12,220

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リユーション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	245,671	56,785	363,247	665,704	22,478	688,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	245,671	56,785	363,247	665,704	22,478	688,183
セグメント利益	89,601	668	105,688	195,959	7,793	203,752

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,959
「その他」区分の利益	7,793
全社費用(注)	63,927
四半期損益計算書の営業利益	139,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	105,508	39,083	70,641	215,232	35,864	251,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	105,508	39,083	70,641	215,232	35,864	251,096
セグメント利益又は損失()	37,875	14,412	24,359	27,928	2,826	30,754

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,928
「その他」区分の利益	2,826
全社費用(注)	63,449
四半期損益計算書の営業損失()	32,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、報告セグメントであるイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業におけるソフトウェアの開発・販売、ライセンスの供与及びシステムインテグレーションサービスの提供を主要な事業としております。

保守サービス事業においては、主要な事業において販売した製・商品等に対する保守及びカスタマーサポートを行っておりますが、従来と比較し、自社製ソフトウェアの販売が増加したことにより、当社の主要な事業は、導入後の運用におけるサポートまでを含めた一連の製品・サービスの提供へと変化してまいりました。

このような事業形態の変化に対応し、セグメント損益の適切な管理を行うため、保守サービスをイメージング&プリンタコントローラ事業、ストレージソリューション事業及びセキュリティ事業に含めて管理することといたしました。

これに伴い、第1四半期会計期間より、従来「その他」に含めておりました保守サービス事業を各報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の各報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	9,780.49	2,676.77
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	83,300	21,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	83,300	21,820
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517	8,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200株(上限)

(発行済株式総数に占める割合2.35%)

(3) 株式の取得価額の総額

16,000千円を上限とする。

(4) 取得する期間

平成24年9月4日から平成24年9月30日まで

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

175株

(2) 取得価額の総額

11,550,000円

(3) 取得日

平成24年10月1日(約定日平成24年9月26日)

(4) 取得方法

札幌証券取引所の立会外自己株式取得取引

2 【その他】

第25期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,152千円
1株当たりの金額	1,000円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。